

第32期 中間事業報告書

2003年4月1日～2003年9月30日

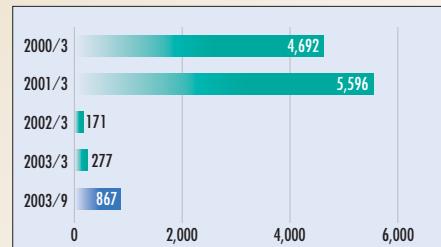
売上高

(単位: 百万円)



営業利益

(単位: 百万円)



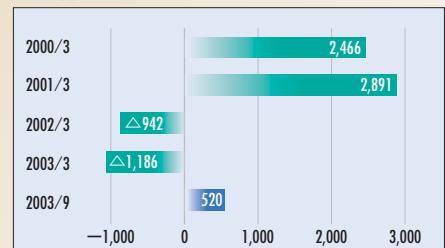
経常利益

(単位: 百万円)



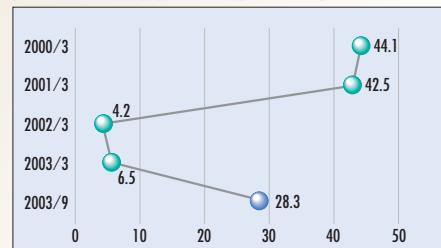
純利益

(単位: 百万円)



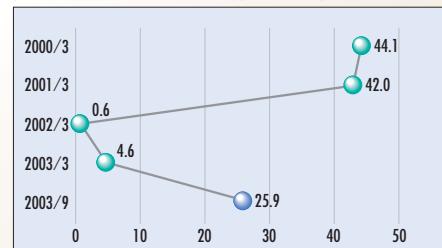
売上高営業利益率

(単位: %)



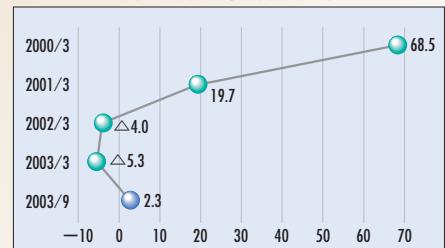
売上高経常利益率

(単位: %)



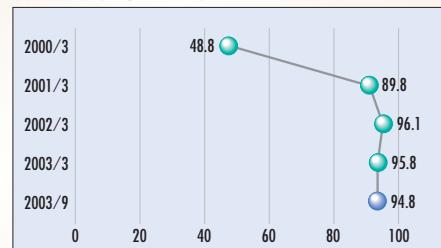
ROE (株主資本利益率)

(単位: %)



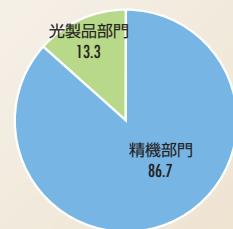
株主資本比率

(単位: %)



部門別売上高比率

(単位: %)



※当社は、2002年3月期より連結子会社を含めた連結決算を開始しています。

INDEX

財務ハイライト	2	連結財務データ	
株主の皆様へ	3	中間連結貸借対照表	12
当中間期の概況	4	中間連結損益計算書	13
□精機部門	4	中間連結キャッシュ・フロー計算書	13
□光製品部門	6	単体財務データ	
「成長」に向けた、マネジメント体制の整備が加速しています。		中間貸借対照表	14
□製造マネジメント	8	中間損益計算書	14
□人材マネジメント	9	会社の概要	15
シリーズ特集—精工技研の海外活動	10		

DVD市場の大幅な伸張による需要拡大を背景に、
精機部門が売上を牽引し、
着実な成果を挙げることができました。

代表取締役社長
上野 昌利



当中間期(2003年4月1日~同年9月30日まで)における当社の業績は、活況を呈するDVD市場へ向けた積極的なDVD成形用金型の供給およびメンテナンスサービスによる収益が売上の増大に寄与し、依然厳しい状況が続く光製品部門の伸び悩みを吸収することができ、連結売上高は3,059百万円(前年同期比25.0%増)となりました。

また、連結経常利益に関しましては、売上高の増加に加え、前期末に実施しました、たな卸資産の評価替えやコストダウンに向けたさまざまな施策が功を奏し、793百万円(前年同期比75.5%増)となりました。さらに、連結中間純利益につきましても520百万円(前年同期比72.9%増)という大幅な増収増益を達成することができました。

こうした成果の大きな要因として、精機部門、光製品部門ともにアジア市場が活性化していることが挙げられます。一時はSARSの影響から市場の冷え込みも懸念されましたが、とりわけ台湾におけ

るDVD-R成形用金型の新規およびメンテナンス需要が大幅に伸張したことが貢献したものと捉えております。一方光製品部門においても、従来製造拠点としていた中国を市場として位置づけ、営業活動を開始し一定の受注を獲得することができました。

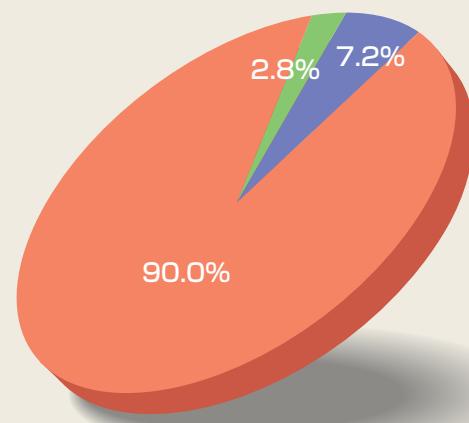
今後も市場動向を見据えながら、精機部門においてはメンテナンスニーズの掘り起こしとサービスの一層の充実、光製品部門においては定評ある品質の高さを維持した上で顧客ニーズに応える製品づくりを行い、さらなる市場の拡大と深耕を進めていく考えです。

なお、今後も光ディスク需要の一層の拡大が見込まれることから、当社グループの当期中半期の業績は引き続き堅調に推移することが見込まれます。こうした状況を鑑み、当期の期末配当金の予想額を1株当たり20円から10円増額し、1株当たり30円に修正をいたしました。株主の皆様におかれましては何卒ご理解とご支援のほど、よろしくお願い申し上げます。

精機部門

精機部門合計

2,652百万円 (前年同期比33.1%増)



CD関連

192百万円 (前年同期比23.6%増)

DVD関連

2,384百万円 (前年同期比35.8%増)

その他

75百万円 (前年同期比6.7%減)

当中間期の成果

市場が引き続き好調に推移するなか、DVD-R成形用金型に対する需要が大きな伸びを見せました。

昨年からビデオソフトやゲームソフト用DVD-ROMの一般化が進むとともに、DVD再生機能を搭載したゲーム機も登場し、DVD-ROMの普及を一層後押しすることとなりました。これらを背景に、DVDレコーダーの市場規模は今後2年間で5倍を超える拡大が予想されています。また、最近ではパソコンへのDVDドライブ標準搭載が進み、DVD-Rに代表される記録型DVDへの注目が高まっています。今後、テレビ放送がアナログからデジタルへ替わり、インターネット上で動画がさかんに流通するようになると、記録型DVDの需要はますます拡大していくものと考えられます。

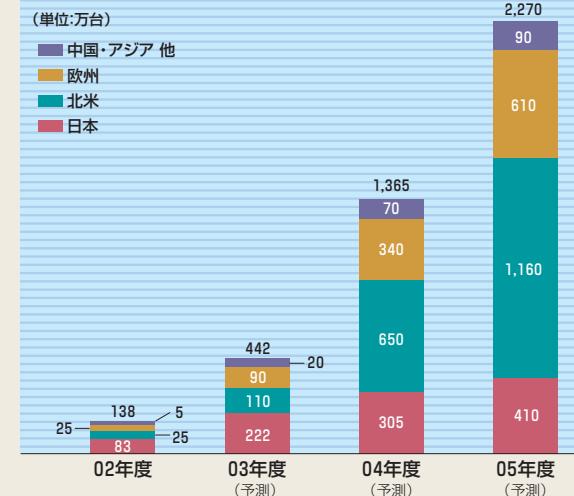
これらを背景に、当中間期には台湾を中心としたディスク成形メーカーからのDVD-R成形用金型への注文が急増しました。この結果、当中間期の売上高は2,652百万円 (前年同期比33.1%増) となりました。また、売上高の増加に伴って生産効率が向上し、並行して原価低減などの施策を行った結果、営業利益は1,093百万円 (前年同期比41.7%増) となりました。

トピックス

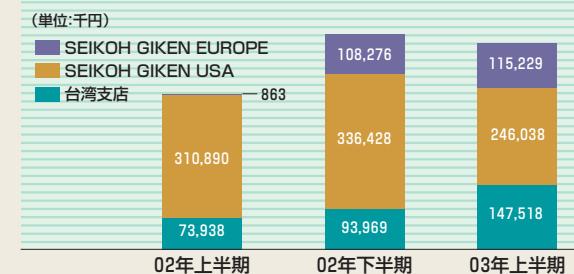
台湾支店など海外拠点でのメンテナンス対応強化と利益の最大化に向けた取り組みを推進

当中間期は、北米DVD-ROM成形メーカーにおいては生産ラインをフル稼働させたDVDビデオの量産が続き、メンテナンス需要がややかげりを見せたものの、台湾、ドイツの営業拠点におけるメンテナンス需要が増大し、2001年12月より開始したメンテナンス事業は堅調な業績推移を見せています。これに伴いさらなる利益確保に向けて、本年4月にはヨーロッパの有力メーカーと金型鏡面のコーティング処理における業務提携契約を締結するなど、原価低減に向けた取り組みを展開しています。

■DVDレコーダーの世界市場予測 (松下電器産業(株)発表資料より)



■海外法人および支店売上推移



通期の見通し

前年度下半期から受注が大きく伸びてきた「記録型DVD」成形市場が引き続き好調に推移するものと予想されます。

記録型DVDには、一度記録した内容を書き換えられない「追記型」のDVD-RとDVD+R、そして何度も書き換えが可能なDVD-RW、DVD+RW、DVD-RAMの計5種類があります。これらの開発当初にはかつてビデオカセットで起きたVHS/ベータのようなフォーマット競争が起き、開発と流通、一般化の障壁となっていました。しかし、今年の夏から2規格以上に対応できるデュアル機やマルチ機、さらには5規格全ての読み書きに対応できるDVDドライブが登場するなど、多機能化、高速化が加速し、記録型DVD市場は急速に拡大を続けています。

ビジネスチャンスの拡大を機敏に捉え、引き続き売上拡大を図っていきます。

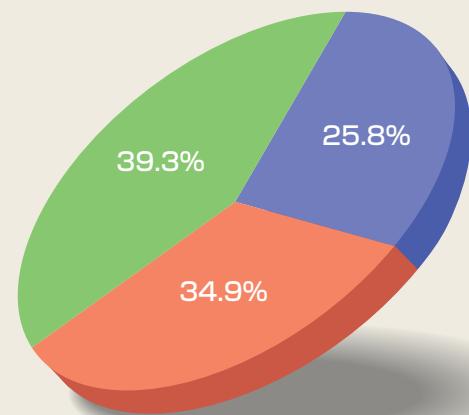
こうした状況を背景に、記録型DVD生産の世界的中心地である台湾などの設備投資が予想を上回る勢いで推移しており、同時に市場価格が安定してきたCD-R生産における稼働率も落ちていないことから、CD-R成形用金型のメンテナンスビジネスも引き続き堅調に推移するものと予想されます。

こうしたなか、当社は引き続き台湾をはじめとする記録型DVDの大手成形メーカー各社への営業、メンテナンス活動を積極的に展開するだけでなく、来年初旬に予想されるDVD-ROM新規設備導入チャンスを見逃さず、引き続き売上の最大化に向けて取り組んでいきます。

光製品部門

光製品部門合計

407百万円(前年同期比10.5%減)



光接続部品

105百万円(前年同期比3.0%減)

光部品関連

142百万円(前年同期比4.5%減)

光製造機器

160百万円(前年同期比19.2%減)

当中間期の成果

国内需要伸張の動向が窺える一方で、市場全体は引き続き低調に推移しました。

国内市場において、ブロードバンドアクセス需要が高まりを見せるなか、従来のメタル回線から光回線への切り替えを志向するインフラ投資が急速に拡大してきているものの、北米や欧州といった光通信の主力市場が依然として低迷を続けています。こうしたなか、市場拡大による売上拡大をめざし、通信インフラ整備が急速に進む中国を市場と位置づけ、本年4月から中国における連結子会社を拠点として中国市場に対する営業活動を強化してきました。しかしながら未だ市場としての活力に乏しく、一定の受注は

獲得できましたが、売上高は全体に低調に推移し、当中間期における売上高は407百万円(前年同期比10.5%減)となりました。これに伴い、前期末に実施したたな卸資産の評価替えや固定費の削減によって採算性は改善したものの、226百万円の営業損失(前年同期は294百万円の営業損失)となりました。

トピックス

杭州精工技研の新工場を建設

杭州精工技研は、中国における主力生産拠点として2001年3月に設立し、同年7月から中国政府より借用したフロアにおいて生産活動を開始していました。しかしながら、顧客から低価格、高品質、数量増などの要望が多数寄せられるなか、顧客満足度の向上を目的に現在自社工場の建設に着手しています。建設工事は順調に進捗しており、新工場の稼働開始は2004年1月を予定しています。



新工場の完成予想図

中国における光産業展示会に初出展

本年9月6日～9日にわたって、中国深圳市において開催された中国光産業関連の主要な展示会であるCIOE(China International Optoelectric Exposition)へ、光製品を精工技研グループとして初めて出展しました。多数の来場者に恵まれ、潜在顧客との十分な接触が果たされたものと思われます。これを貴重なきっかけとして、光ファイバ研磨機を中心とする受注拡大へ向けた取り組みを強化していきます。



CIOEの様子

新商品「フェルールメイド™(光アダプタ内コネクタ端面用クリーナ)」を開発

光アダプタ内のコネクタ端面の清掃は、従来綿棒で行っており、操作性と作業効率が悪い割には十分な清掃面が得られないという問題がありました。当社はこうした問題点の解決を図るべく、このたび全く新しいコンセプトに基づいた極めてコストパフォーマンスの良い光アダプタ内コネクタ端面用クリーナの開発に成功しました。装置メーカーは言うに及ばず、システムインストーラー、工事業者、ケーブルアセンブラ、光デバイスメーカーなど幅広いユーザー層をターゲットとしており、本年12月より発売します。



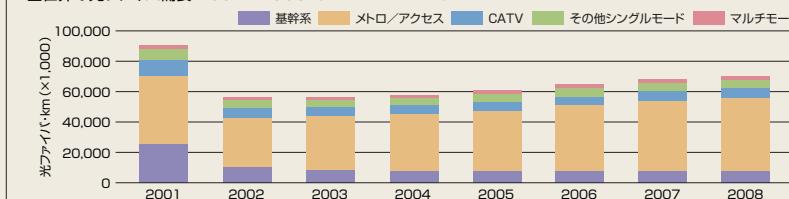
フェルールメイド™

通期の見通し

次世代インフラ整備ニーズを的確に捉え、市場活性化、売上拡大のチャンスをつかんでいきます。

市場全体が引き続き低調に推移する見通しのなか、用途や地域別に見ていくと一部好況な市場も存在します。例えば、北米においては、通信容量増大のためのボトルネックとなっているメトロネットワーク用装置への投資が活発化してきています。また、地域電話会社のFTTH(Fiber To The Home: 通信事業者基地局から各家庭まで光ファイバを敷設すること)導入が具体化してきており、光CATVへの投資も堅調に推移しています。さらに国内へと目を向けると、ブロードバンド加入者の急増に伴い、北米同様にメトロネットワークへの投資が活発化していることに加えて、NTTを中心とする通信事業者のFTTHインフラの整備が急ピッチで進んでおり、今年度末までの光ネットワーク加入者数は100万件を超えるものと予想されています。

■世界の光ファイバ需要 2001～2008 (出典: KMI Research)



ターゲットを絞り込んだ営業、生産活動によって効率的な収益向上を図ります。

このように活性化している市場にターゲットを絞った既存製品販売強化策と新規製品リリースを加速させることで、下期以降の売上拡大をめざしていきます。具体的には、通信事業者と装置メーカーへはジャンパ、減衰器、スプリッタを、またデバイスメーカーにはパッケージング用光部品を中心に営業活動を行い、販売だけでなく効率的な生産に結びつくような活動を展開していく予定です。



スプリッタ



減衰器

「成長」に向けた、マネジメント体制の整備が加速しています。

依然厳しさの続く経済・市場環境のなか、主力製品の開発・製造における品質向上とスピードの向上はもちろんのこと、社員一人ひとりの志気高揚によるサービスと顧客満足度向上によってさらなる利益創出を志向する経営体制の改革が具体的に動き出しています。「製品」と「人材」それぞれの質的向上をめざす、これらマネジメント体制についてご紹介していきます。

製造マネジメント

需要と組織体制のマッチングを図る「製造マネジメント」の概念を導入

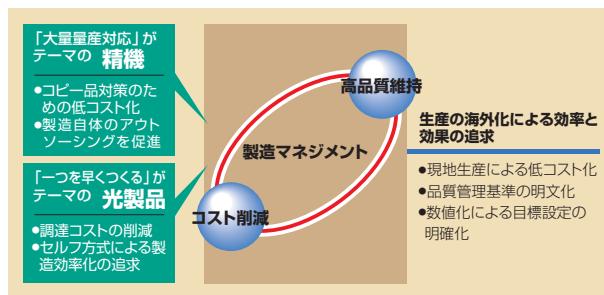
当社は2002年10月から、それまで精機部門と光製品部門それぞれに属していた製造機能と購買機能を統合し、新たに製造グループとして独立した組織に再編しました。これにより、精機・光製品の各グループは営業力の強化と新市場の開拓、既存製品のカスタマイズと新製品開発を通して顧客接点の活性化に専念でき、新設の製造グループにおいては、精機・光製品の各製品分野に関わらず、需要に応じて経営資源を戦略的に配分できる体制が確立しました。製造グループには従来のフィニッシュワーク的な発想から、需要を早期に捉えて生産体制の再編に活かし、高品質で付加価値の高い製品を市場へ提供する「製造マネジメント」の発想への転換が求められるようになりました。こうした新体制の導入から、約1年が経過しています。

製造マネジメントにおけるポイントは「コスト削減」と「高品質維持」

精工技研が製造する全ての製品の製造工程におけるポイントは「コスト削減」と「高品質維持」の2つに集約されます。当社は設立以来、お客様との取引実績から、品質面においては大きな信頼を勝ち得てきました。この製品品質の維持については歩留まり率目標などを数値化して明示するなど、従来の方策の延長線上での目標追求が十分に可能だと考えています。これに対して、コスト削減については、精機部門・光製品部門ともに、製品の販売価格の下落圧力が続いているなか、材料の調達、物流、販売というあらゆるプロセスに関わる問題であるため、品質を落とすことなくこれらの工程をできる限り削減し、市場競争力を高めるための効果的な施策が必要となっています。

コスト削減の切り札は“海外生産”

競合メーカーが中国をはじめとする海外へ生産拠点をシフトし、製造コストの低減を進めているなか、当社にとってもやはり“海外生産”は効果的な方策であると考えています。



光製品部門においてはすでに中国工場での生産が軌道に乗りつつあり、生産量も拡大していますが、これからは精機部門も含めて技術水準が当社の要求と合致する外部協力企業の開拓をより積極的に推進していきながら製造工程の移管を進め、国内の精工技研本体としては品質管理に比重を置いた体制へと移行していくことを計画しています。

精機部門と光製品部門、異なる市場環境を背景とした製造戦略を実施

現在、精機部門と光製品部門は全く異なる市場環境に置かれています。精機部門においては、非常に好調な市場環境を背景に、限られた時間の中でいかに大量に生産できるかに重点を置いた体制づくりが必要です。これに対して、光製品部門では市場の回復時期が依然不透明であり、お客様の要求も少ロットかつ短納期化していることから、量よりもむしろいかに一つの製品を早く安く生産するかに力点を置いています。これらに対応するため、ライン変更などによる工数削減を進めるなど、柔軟な生産体制の改編を実施しています。

このように全く異なる市場に対する二面作戦を遂行できるのも、一括マネジメントによるメリットであると言えるでしょう。

取締役
製造グループグループリーダー
日置 政秀



人材マネジメント

企業業績と社員のやる気向上との運動をねらい、年功序列から能力・成果主義への脱却を促進

精工技研は創業以来、基本的には右肩上がりの企業成長を続けてくることができました。しかし、ここ数年で“ITバブル”が崩壊し、光通信市場の急激な縮小、大幅な注文数量の減少と販売価格の下落、競争の激化など厳しい事業環境に直面するなかで、業績向上と社員のやる気・自覚を結びつけることをねらいとした新人事制度の構築が不可欠であるとの結論に達しました。

従来の典型的な年功序列型賃金から能力・成果主義的な賃金体系へ転換を図り、若くても業績貢献度が高ければ高い処遇とし、ベテランであっても業績貢献度が低ければ相応の処遇とする仕組みとすることによって、企業風土自体を変革していくこともねらいとしています。ただし、この制度改革は年功や経験を完全に否定するものではありません。エスカレーターに乗っているかのごとく昇給する賃金制度の“自動的な部分”を排除したということです。

「グレード制度」をコアに、「評価制度」と「給与・報酬制度」を運動させた総合的な人事システムを構築

今回導入した人材マネジメントシステムの骨子は、いかに社員のモチベーションを高めて生産性と効率性を高め、企業業績の向上につなげるかにあります。このための根幹をなすシステムとして、当社は「グレード制度」を導入しました。これはその名の通り、管理職と専門職に大別できる4段階の役

■「グレード制度」の等級分類

経営職	G2	S4	専門職
	G1	S3	
管理職	M2	S2	
	M1	S1	
熟練職	E2		
	E1		
一般職	F3		
	F2		
	F1		

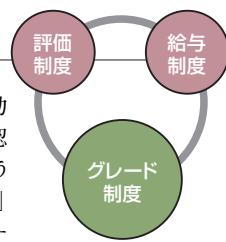
割等級制度であり、そのグレードが示す行動基準を満たしていると主観的・客観的に認められれば相応の給与が支給されるというものです。この判断基準として「評価制度」が位置づけられており、これはコンペティンシー評価（該当するグレードにふさわしい行動をしているかどうかの評価）と目標管理制度に区分できます。いずれの評価も自己申告と面談を通じて行われ、本人と企業にとって納得のいく処遇を決定していくというわけです。

システム移行をスムーズに進めつつ、評価基準の明確化とやる気を応援する研修の充実を推進

しかしながら、まだシステム導入から半年を経たばかりであり、給与制度など主要な施策は移行中というのが現状です。当期内を目標にこれらの移行をスムーズに完了させるだけでなく、それぞれの現場で評価基準の不統一や混乱が起きないように、評価側の管理職社員を集めて研修を行うなど、着実に準備を進めています。なお、この人事システムによって向上した社員のモチベーションを具体的な成果へとつなげるべく、一般社員向け研修の充実を推進中です。10月末からは、外国人との折衝などの機会が増えた若手エンジニアなどのスキルアップの一環として、社外から外国人講師を招いての英会話教室をスタートしています。

また、今後はトータル人事システムの仕上げとして、適正配置に関する「人材活用制度」、教育訓練・自己啓発に関する「能力開発支援制度」の構築に取り組む計画です。

管理グループグループリーダー
森 保彦



日商精工開発(股)台湾分公司[台湾支店]

台湾には世界有数の光ディスク成形加工メーカーが数多くあり、ラインナップや価格において世界市場をリードし続けています。台湾支店設立当初に取り扱っていた金型はCD-R向けが中心でしたが、現在ではDVD-R、DVD-RW向けが主軸となっており、競合環境はもとより、市場環境も非常に激しく変化しています。こうしたなかで活動を続ける台湾支店の現状と展望についてご紹介していきます。



台湾支店外観

台湾支店の戦略的位置づけ

台湾は、人件費、不動産などのコストが比較的安く抑えられることから、技術開発が進み、標準化・量産化の段階に入った製品の低コスト・高効率生産において大きなメリットを生み出します。このため、映画などの映像ソフト資産を多数保有する北米がDVD-ROMに代表される読み出し/再生専用ディスク生産の中心地であるのに対して、台湾は追記型ディスクであるCD-RやDVD-Rといったいわば“空”のディスク自体を大量生産するのに適した環境にあると言えます。こうした環境においては、成形用金型のアップグレードにおける新規需要はもちろんのこと、金型の補修や消耗品の交換といったメンテナンス需要が存在し、こうしたニーズへ短納期・低コストで対応するなど、サービス品質を総合的に向上させる必要があります。台湾支店設立の最大のねらいは、メンテナンス需要への積極的対応とともにメンテナンスに対する要望に応えることで顧客への安心感を与え、新規金型のさらなる受注獲得へつなげるところにあります。

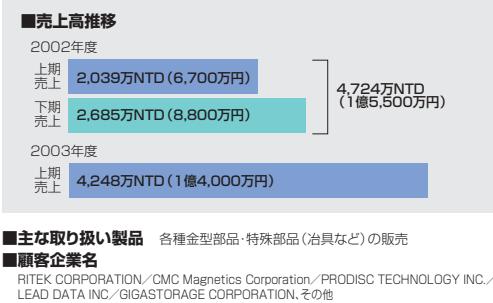
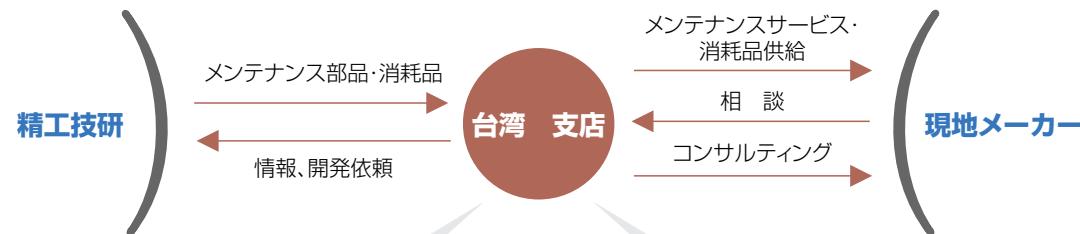
市場環境の変化に即応

金型市場の主役は、現在CD-RからDVD-Rへと移行していますが、CD-R向け金型に対する需要も継続しており、台湾支店はこの2つの市場に向けた各種サービスを中心に展開しています。こうしたなか、大量のディスク量産需要に応えるための量産スピード向上のための製品や技術の提案はもとより、低価格を武器に市場に大量に出回っているコピー品への対応策が不可欠となっています。このようにさまざまな要因がからみあって生じる市場と環境の急激な変化を肌で感じとり、精工技研本社との密接な連携を行うことも現地活動の大きな目的であると言えるでしょう。

台湾支店の活動

各種光ディスク成形用金型に関するトラブルシューティング、そしてコピー品の流用を原因とする相談やクレームに対して技術的サポートを展開しています。とりわけ、コピー品に対する具体的な対策として、コピー品の問

題点を指摘しつつ、部品のバージョンアップによる性能と生産性向上提案を行っており、このようなアクションを通じてコストパフォーマンス面における競争力を高め、販売力を強化すべく取り組んでいます。



■スタッフ体制

日本からの責任者1名(管理業務、技術営業)と、ローカルスタッフ2名(営業担当/経理担当)の3人体制。また、アジア地域(主に香港、シンガポール)営業拡大のために、営業員を1名募集中。

COLUMN



台湾支店がある新竹市はこんなところ。

新竹市は「風の街」

台湾支店のある新竹市は、首都台北から車で約1時間、距離にして80キロ程南西に位置しています。気候は1年を通じて東京よりもやや温暖ですが、たいへん風が強く、「風の街」と呼ばれています。この風の強さを活かして、地元ではビーフン(米粉)の生産が盛んに行われています。



新竹市は「台湾のシリコンバレー」

新竹市には新竹科学工業園区があり、台湾のシリコンバレーと呼ばれています。その理由は、半導体をはじめとするIT企業が数多く集まっているからなのですが、“新竹が止まると世界のIT企業が打撃を受ける”とまで言われています。事実、4年前の921大地震の際には、現地の製造ラインが打撃を受けて一時生産を中止したことがあり、この影響でノートブックパソコンなどの価格が一時急騰したほどです。

中間連結貸借対照表

科目	期別	金額(千円)		
		当中間連結 会計期間末 平成15年9月30日現在	前中間連結 会計期間末 平成14年9月30日現在	前連結会計年度の 要約貸借対照表 平成15年3月31日現在
資産の部				
流動資産		14,654,548	15,308,385	13,964,330
現金及び預金		11,127,200	9,420,118	10,154,795
受取手形及び売掛金		835,296	642,670	662,878
有価証券		2,002,598	3,001,424	2,002,120
たな卸資産		677,861	2,197,497	810,963
その他		16,505	49,884	337,010
貸倒引当金		△4,914	△3,209	△3,437
固定資産		8,589,481	8,897,912	8,516,075
有形固定資産		6,480,203	6,741,665	6,545,211
建物及び構築物		2,770,272	2,976,964	2,869,136
土地		2,984,278	2,984,278	2,984,278
その他		725,653	780,422	691,796
無形固定資産		288,738	340,131	299,773
投資その他の資産		1,820,539	1,816,115	1,671,089
投資有価証券		1,642,647	1,589,482	1,501,216
その他		177,902	226,643	169,882
貸倒引当金		△10	△10	△10
資産合計		23,244,029	24,206,298	22,480,405

有形固定資産の 減価償却累計額	2,845,725	2,524,299	2,739,750
--------------------	-----------	-----------	-----------

科目	期別	金額(千円)		
		当中間連結 会計期間末 平成15年9月30日現在	前中間連結 会計期間末 平成14年9月30日現在	前連結会計年度の 要約貸借対照表 平成15年3月31日現在
負債の部				
流動負債		711,033	646,588	558,789
買掛金		137,061	45,125	180,477
未払法人税等		192,548	308,492	3,994
その他		381,422	292,970	374,317
固定負債		439,709	321,304	315,905
役員退職慰労引当金		118,270	119,440	123,260
退職給付引当金		204,739	201,864	192,645
その他		116,700	-	-
負債合計		1,150,742	967,892	874,695
少数株主持分				
少数株主持分		63,149	68,897	66,464
資本の部				
資本金		6,791,682	6,791,682	6,791,682
資本剰余金		10,571,444	10,571,419	10,571,419
利益剰余金		4,787,260	5,940,980	4,453,239
その他有価証券評価差額金		△48,369	△103,724	△189,673
為替換算調整勘定		△6,336	△28,382	△19,716
自己株式		△65,543	△2,467	△67,705
資本合計		22,030,137	23,169,508	21,539,245
負債、少数株主持分及び資本合計		23,244,029	24,206,298	22,480,405

中間連結損益計算書

科目	期別	金額(千円)		
		当中間連結会計期間 平成15年4月1日から平成15年9月30日まで	前中間連結会計期間 平成14年4月1日から平成14年9月30日まで	前連結会計年度の 要約損益計算書 平成14年4月1日から平成15年3月31日まで
売上高		3,059,724	2,448,230	4,262,410
売上原価		1,417,183	1,305,138	2,572,795
売上総利益		1,642,540	1,143,092	1,689,614
販売費及び一般管理費		775,208	665,968	1,412,158
営業利益		867,331	477,123	277,456
営業外収益		36,109	58,436	90,410
営業外費用		109,959	83,317	170,027
経常利益		793,481	452,242	197,839
特別利益		-	164,044	163,852
特別損失		87,962	12,954	1,491,616
税金等調整前中間純利益又は税金等調整前当期純損失(△)		705,519	603,332	△1,129,924
法人税、住民税及び事業税		195,356	308,756	7,846
法人税等調整額		△6,910	△4,993	52,785
少数株主損失		2,994	1,204	3,589
中間純利益又は当期純損失(△)		520,067	300,773	△1,186,967

中間連結キャッシュ・フロー計算書

科目	期別	金額(千円)		
		当中間連結会計期間 平成15年4月1日から平成15年9月30日まで	前中間連結会計期間 平成14年4月1日から平成14年9月30日まで	前連結会計年度の 要約キャッシュ・フロー計算書 平成14年4月1日から平成15年3月31日まで
営業活動によるキャッシュ・フロー		1,437,118	1,861,568	1,695,121
投資活動によるキャッシュ・フロー		△269,072	△1,044,045	△1,067,423
財務活動によるキャッシュ・フロー		△181,954	△277,637	△343,982
現金及び現金同等物に係る換算差額		△13,844	△33,182	△40,481
現金及び現金同等物の増加額		972,247	506,703	243,233
現金及び現金同等物の期首残高		12,156,396	11,913,162	11,913,162
現金及び現金同等物の中間期末残高		13,128,643	12,419,865	12,156,396

※記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

中間貸借対照表

科目	期別	金額(千円)		
		当中間 会計期間末 平成15年9月30日現在	前中間 会計期間末 平成14年9月30日現在	前事業年度の 要約貸借対照表 平成15年3月31日現在
資産の部				
流動資産		14,492,515	14,972,085	13,701,630
固定資産		9,055,746	9,397,440	9,017,079
有形固定資産		6,370,123	6,676,160	6,462,494
無形固定資産		108,183	146,931	126,481
投資その他の資産		2,577,439	2,574,348	2,428,103
資産合計		23,548,262	24,369,525	22,718,709
負債の部				
流動負債		752,705	645,743	566,518
固定負債		439,709	321,304	315,905
負債合計		1,192,414	967,048	882,424
資本の部				
資本金		6,791,682	6,791,682	6,791,682
資本剰余金		10,571,444	10,571,419	10,571,419
利益剰余金		5,106,633	6,145,567	4,730,562
その他有価証券評価差額金		△48,369	△103,724	△189,673
自己株式		△65,543	△2,467	△67,705
資本合計		22,355,847	23,402,477	21,836,285
負債・資本合計		23,548,262	24,369,525	22,718,709
有形固定資産の 減価償却累計額		2,813,271	2,513,878	2,717,112

中間損益計算書

科目	期別	金額(千円)		
		当中間会計期間 平成15年4月1日から 平成15年9月30日まで	前中間会計期間 平成14年4月1日から 平成14年9月30日まで	前事業年度の 要約損益計算書 平成14年4月1日から 平成15年3月31日まで
売上高		3,100,206	2,495,640	4,108,530
売上原価		1,549,698	1,426,891	2,555,871
売上総利益		1,550,508	1,068,749	1,552,658
販売費及び一般管理費		639,580	557,431	1,163,262
営業利益		910,928	511,317	389,396
営業外収益		36,611	58,297	87,455
営業外費用		109,369	86,445	173,187
経常利益		838,170	483,169	303,664
特別利益		-	164,060	164,090
特別損失		87,962	12,954	1,491,616
税引前中間純利益又は 当期純損失(△)		750,207	634,275	△1,023,861
法人税、住民税及び事業税		195,000	308,756	7,846
法人税等調整額		△6,910	△4,993	52,785
中間純利益又は 当期純損失(△)		562,118	330,512	△1,084,492
前期繰越利益		41,804	111,242	111,242
中間未処分利益又は 当期未処理損失(△)		603,922	441,754	△973,250

※当中間期の中間配当は予定しておりません。
※記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

概要

商号
株式会社 精工技研
(英文名) SEIKOH GIKEN Co., Ltd.

事業所
本社工場
千葉県松戸市松飛台286番地の23
第2工場(本社機構)
千葉県松戸市松飛台296番地の1
第3工場
千葉県松戸市松飛台296番地の1
第4工場
千葉県松戸市松飛台415番地の2
台湾支店
中華民国新竹市光復路2段285号

子会社
SEIKOH GIKEN USA, INC.
杭州精工技研有限公司
SEIKOH GIKEN EUROPE GmbH

創業
1972年6月17日

資本金
6,791,682,700円

従業員数
307名(子会社を含む)

役員
代表取締役社長 上野 昌利
常務取締役 木村 保
取締役 日置 政秀
取締役 石川 重太
取締役 細川 宏一
常勤監査役 山本 平雄
常勤監査役 宮永 剛
監査役 新田 恭平
監査役 三好 徹

株式の情報

発行する株式の総数
37,000,000株

発行済株式総数
9,333,654株

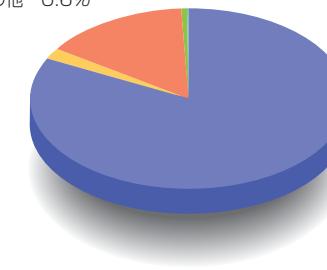
株主数
5,970名

大株主

株主名	持株数(株)	議決権比率(%)
上野昌利	912,000	9.8
都丸由美子	890,500	9.6
細江由紀子	882,500	9.5
有限会社高志	694,000	7.5
有限会社光研	623,000	6.7
木村保	609,200	6.6
高橋光雄	450,100	4.8
高橋藤子	430,500	4.6
上野淳	329,000	3.5
上野智恵	329,000	3.5

所有者別株式分布状況

個人・その他 80.0%
金融機関 2.3%
その他国内法人 14.8%
外国人 2.3%
その他 0.6%



株主メモ

決算期
3月31日

定時株主総会
毎年6月

基準日
毎年3月31日

名義書換代理人
東京都港区芝三丁目33番1号
中央三井信託銀行株式会社

同事務取扱所
〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号
中央三井信託銀行株式会社
証券代行部 03-3323-7111

同取次所
中央三井信託銀行株式会社
全国支店
日本証券代行株式会社
本店および全国支店

公告掲載新聞
日本経済新聞

決算公告については、当社ホームページに掲載しております。
URL <http://www.seikoh-giken.co.jp>



<問い合わせ先>

経営企画室 〒270-2214 千葉県松戸市松飛台296番地の1
(第2工場:本社機構) TEL 047-388-6401(直通) FAX 047-388-4477

URL <http://www.seikoh-giken.co.jp>

E-mail ir@seikoh-giken.co.jp